

特定機能病院及び地域医療支援病院のあり方に関する検討会

大学病院の現状と課題について

令和6年11月27日

一般社団法人全国医学部長病院長会議

会長 相良 博典



一般社団法人 全国医学部長病院長会議
Association of Japan Medical Colleges

1. 教育、研究、医療による貢献

2. 学部教育、卒後教育

3. 卒後臨床教育等の受入れ実績

1. 教育、研究、医療による貢献

教育による貢献

- ◇ 診療参加型臨床実習(学部生の受入)
- ◇ 臨床研修(臨床研修医の受入)
- ◇ 専門研修(専攻医の受入)

適切な診断・治療を提供できる **医師の育成**

研究による貢献

- ◇ 臨床研究中核病院※の認定
 - ・15認定病院のうち13大学が認定
- ◇ 臨床研究部門を設置(71大学)

- ・ **難治性疾患の原因解明**
- ・ **新しい診断法・治療法の研究開発**

※臨床研究中核病院:日本発の革新的医薬品、医療機器等及び医療技術の開発等に必要となる質の高い臨床研究や治験を推進するため、国際水準の臨床研究や医師主導治験の中心的な役割を担う病院

医療による貢献

- ◇ 高度先端医療の提供
 - ・ 陽子線治療(4大学)※
 - ・ 重粒子線治療(2大学)※
 - ・ 抗悪性腫瘍剤治療における薬剤耐性遺伝子検査(14大学)ほか
- ◇ がんゲノム医療中核拠点病院※
 - ・ 13認定病院のうち9大学が認定
- ◇ 地域の医療機関への医師派遣

中核的な医療機関として **地域の医療提供体制を維持**

※ 陽子線治療:北大、筑波大、京都府立医科大、岡山大 ※ 重粒子線治療:山形大、群馬大

※ がんゲノム医療中核拠点病院:がんゲノム医療を牽引する高度な機能を有する医療機関

2. 学部教育、卒後教育

【学部教育】

○ 診療参加型臨床実習

学生が診療を見学することにとどまることなく、医療チームの一員として診療に参加して経験を積みながら学習することができる

- ◇ 2016年度: 共用試験(CBT, OSCE)の実施
・「Student Doctorとして認定」
- ◇ 2023年度: 公的化に伴い、「臨床実習生(医学) Clinical Clerkship Traineeとして認定」

臨床実習開始前の学生の能力と適正について全国的に一定水準を確保



【卒後教育】

○ 医師臨床研修制度(必修化2年間)

医師が、適切な指導体制の下で、医師としての人格を涵養し、プライマリ・ケアを中心に幅広く医師として必要な診療能力を効果的に身に付けることができる

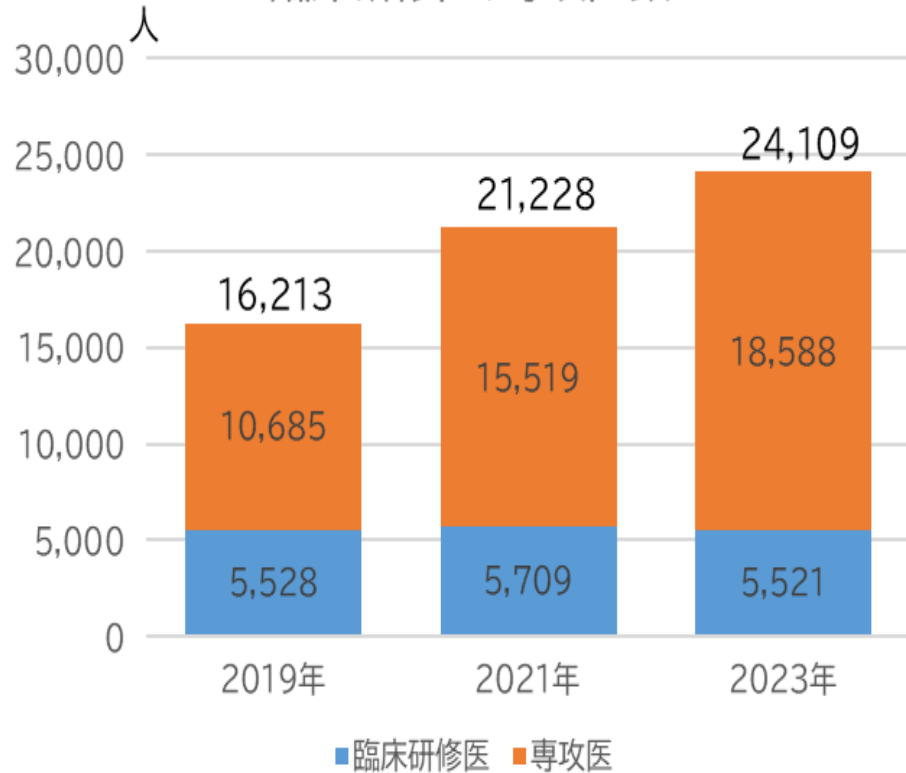
○ 医師専門研修制度

専門医の養成は、第三者機関に認定された養成プログラムに基づき、大学病院等の基幹病院と地域の協力 病院等(診療所を含む)が病院群を構成して実施

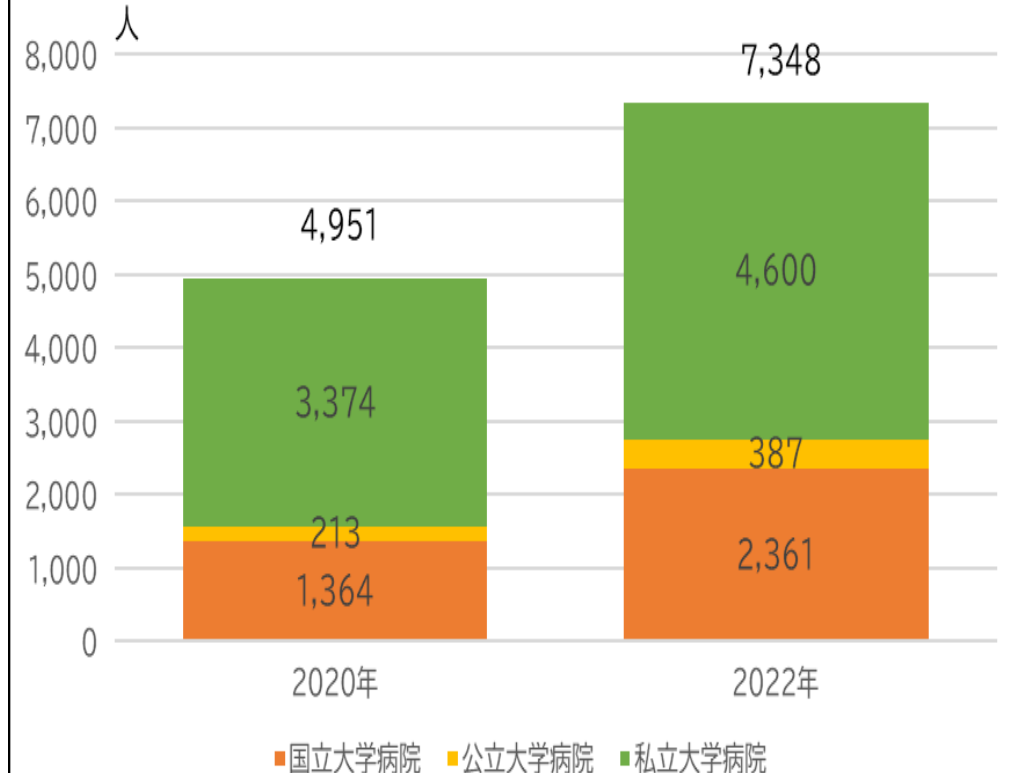
3. 卒後臨床教育等の受入れ ①

○ 大学病院では、**専門性の高い医療人材の養成のため**、医学部卒業前における診療参加型臨床実習に加え、医学部卒業後の臨床研修医や専門研修プログラムの専攻医、さらにはコメディカルの研修生を臨床研修病院として多数受け入れている。

臨床研修医、専攻医数



コメディカル研修生の受入実績

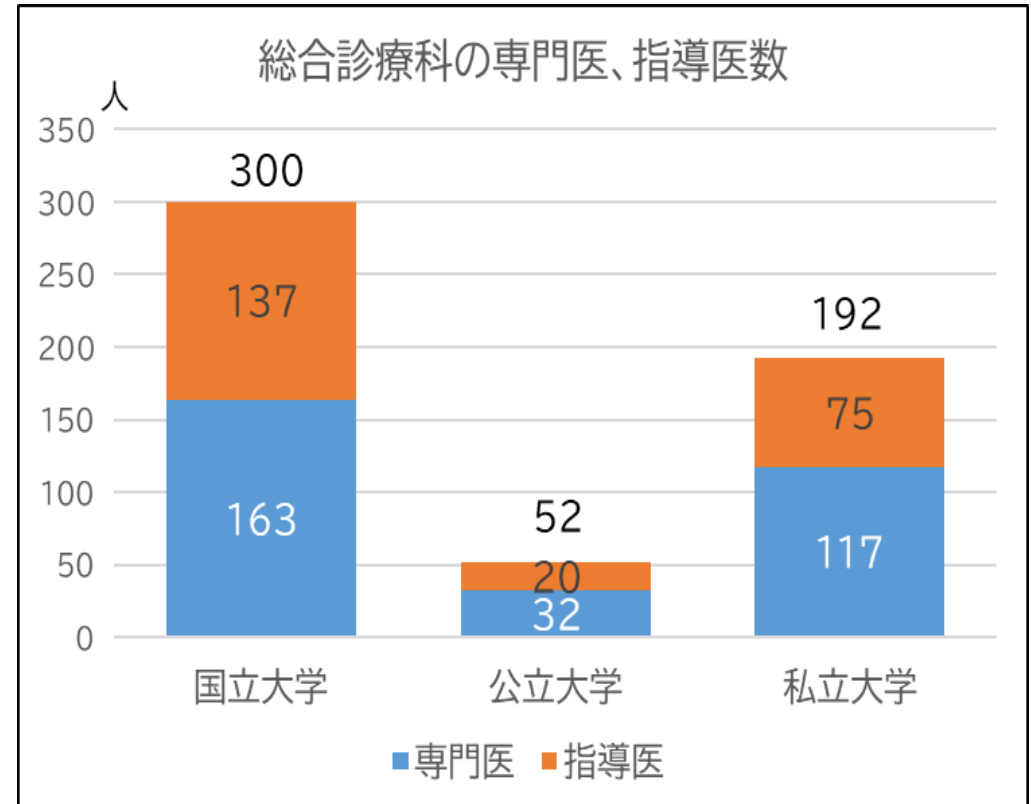
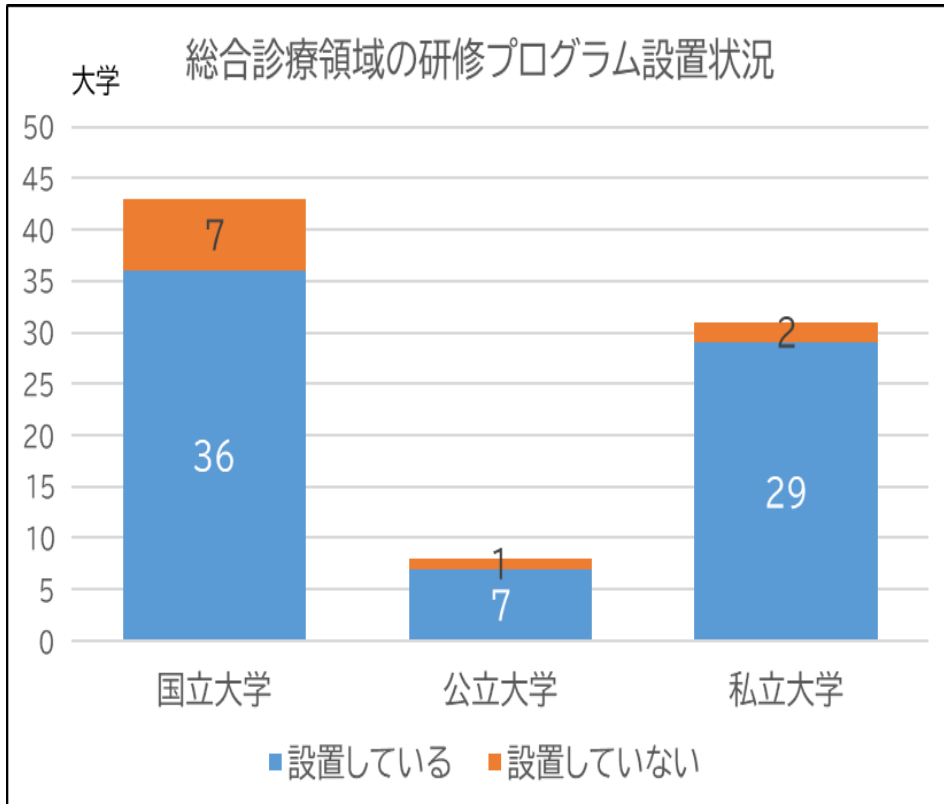


※有資格者の受入れ実績

3. 卒後臨床教育等の受入れ ②

○ 総合的な診療能力を有する医師の育成(総合診療医の育成)

- ・ 新専門医制度の総合診療領域研修プログラムを設置している大学病院および専門医数等



1. 大学病院の位置づけ

2. 臓器移植施設および移植件数

3. E難度およびD、E難度の手術件数

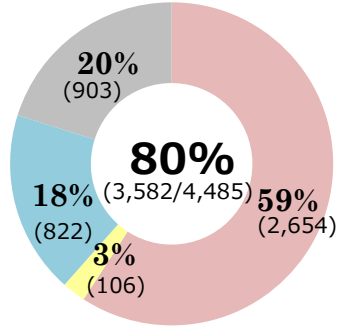
4. 難病患者数および10万点以上の手術件数

1. 大学病院の位置づけ

○ 大学病院は、79病院が特定機能病院に指定されているほかにも、臓器移植登録施設やがん診療連携拠点病院、高度救命救急センター、総合周産期母子医療センター、難病医療拠点病院等の医療施設としても承認されており、我が国の医療に大きく貢献している。また、地域への医師派遣機能を担うとともに、救急医療体制においては、各地域の実情に応じて救急患者のうち、特に重症な救急患者の受入れを行っている。

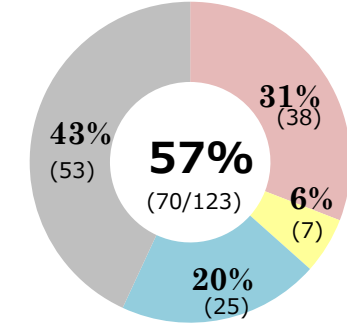
● 国立大学病院 ● 公立大学病院 ● 私立大学病院 ● その他

◆ **脳死臓器移植件数 (4,485件)**
(うち大学病院 3,582件 (80%))



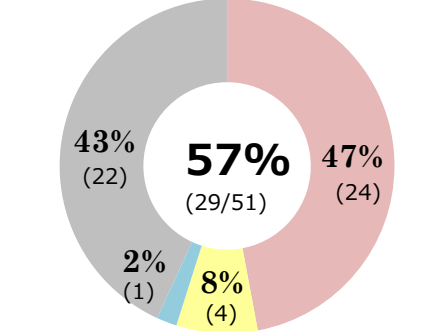
出典：(社)日本臓器移植ネットワーク調べ
(平成11年2月28日から令和6年1月5日現在までの脳死移植累計)

◆ **臓器移植登録施設 (123施設)**
(うち大学病院 70施設 (57%))



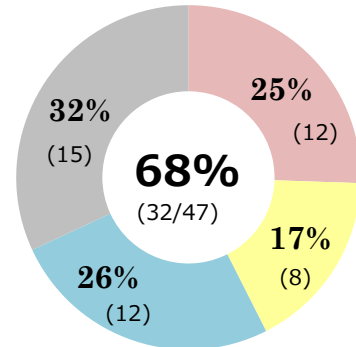
出典：(社)日本臓器移植ネットワーク調べ
(令和5年8月31日現在)

◆ **都道府県がん診療連携拠点病院 (51施設)**
(うち大学病院 29施設 (57%))



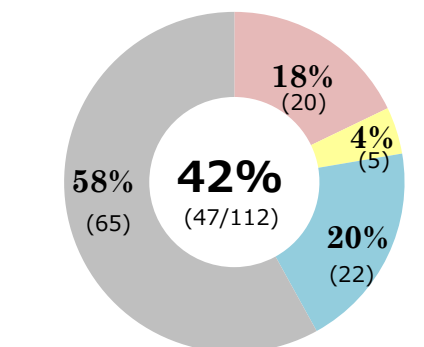
出典：厚生労働省調べ
(令和5年4月1日現在)

◆ **高度救命救急センター (47施設)**
(うち大学病院 32施設 (68%))



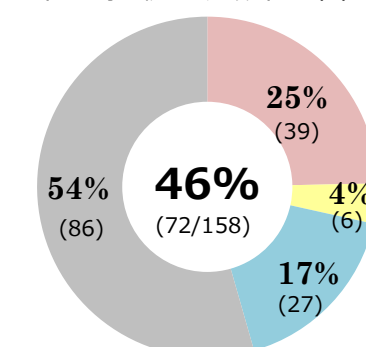
出典：厚生労働省調べ
(令和5年12月1日現在)

◆ **総合周産期母子医療センター (112施設)**
(うち大学病院 47施設 (42%))



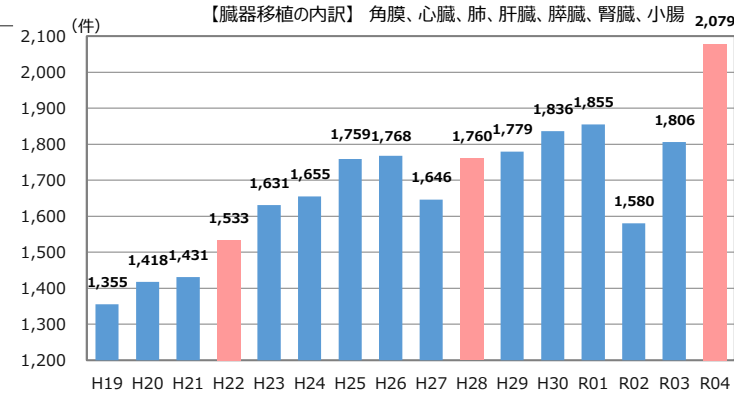
出典：厚生労働省調べ
(令和5年7月14日現在)

◆ **難病医療拠点病院等* (158施設)**
(うち大学病院 72施設 (46%))



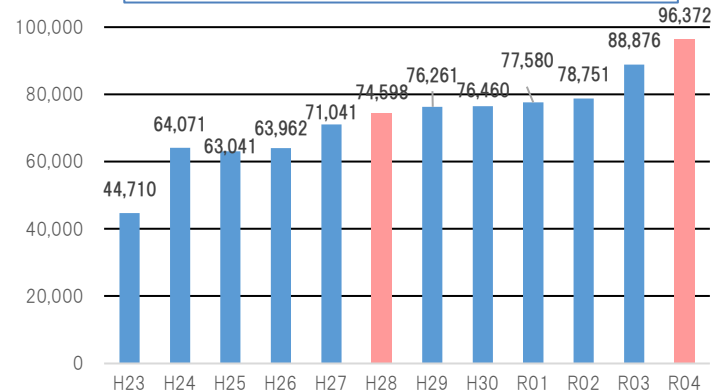
*難病医療拠点病院、難病診療連携拠点病院、難病診療分野別拠点病院の合計
出典：難病情報センターウェブサイト
(令和5年12月1日現在)

国立大学病院における臓器移植件数 (生体・脳死)



出典：(社)日本臓器移植ネットワーク調べ

国立大学病院における救命救急患者数

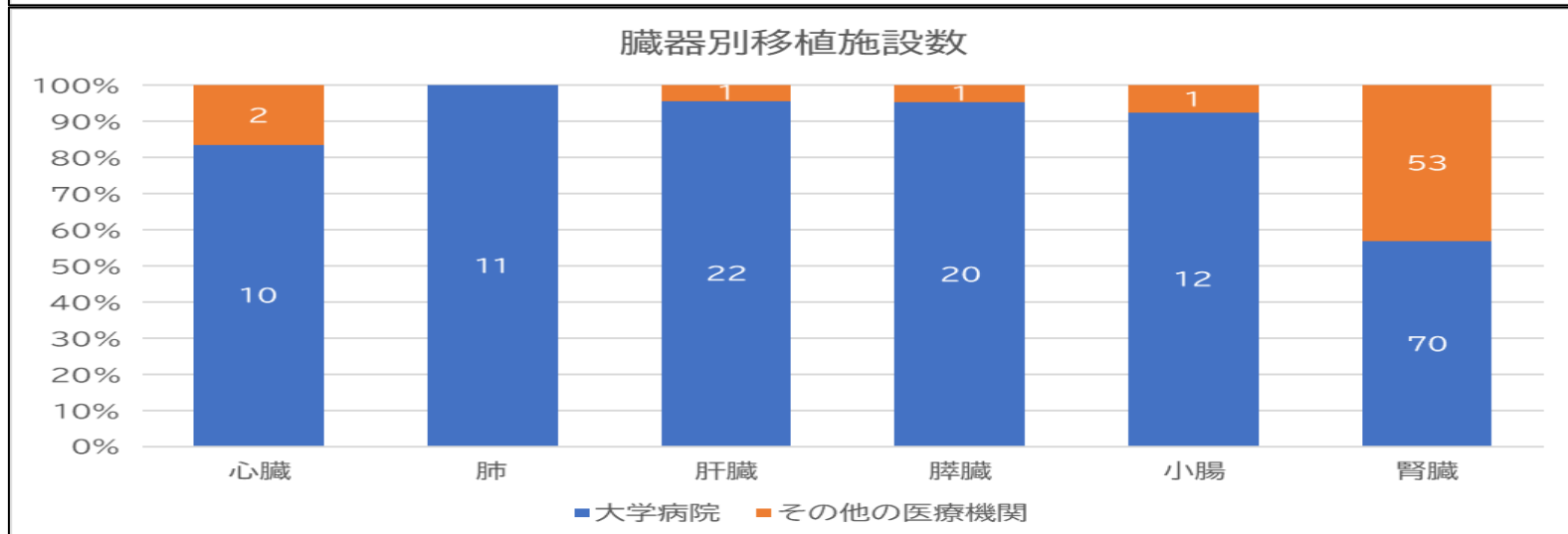
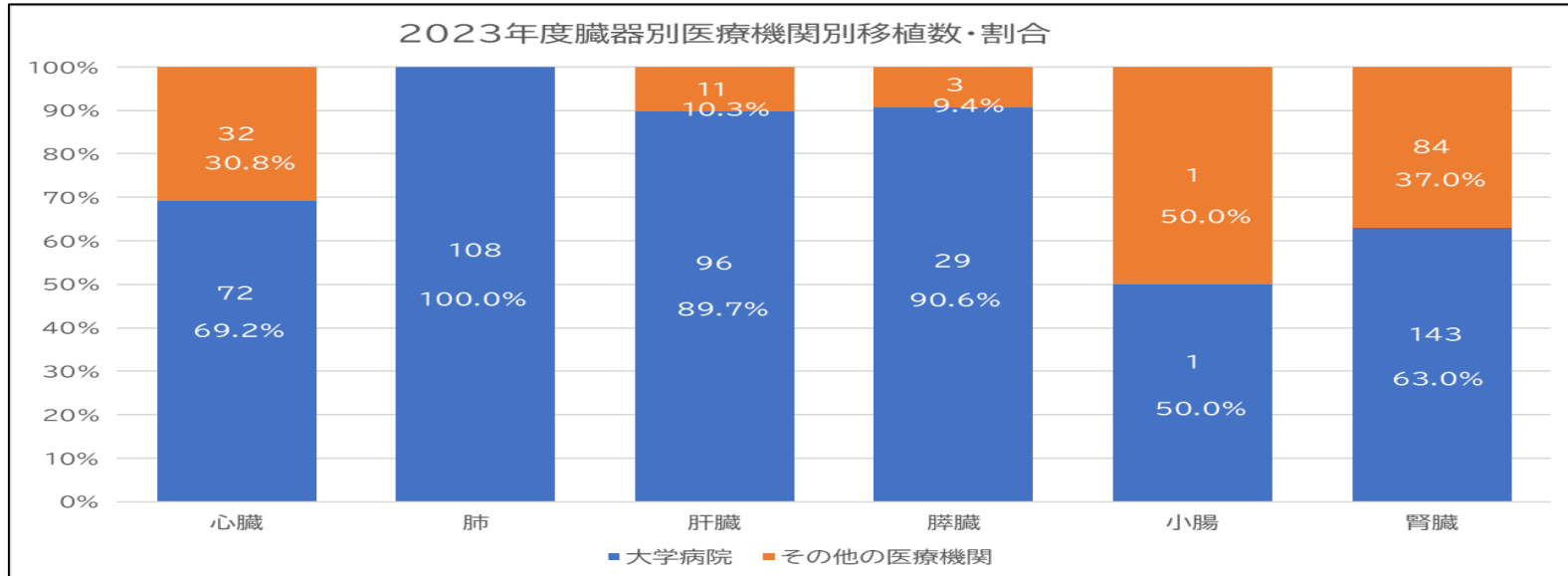


出典：国立大学病院長会議「病院機能指標」

※ R04年度のデータは速報値

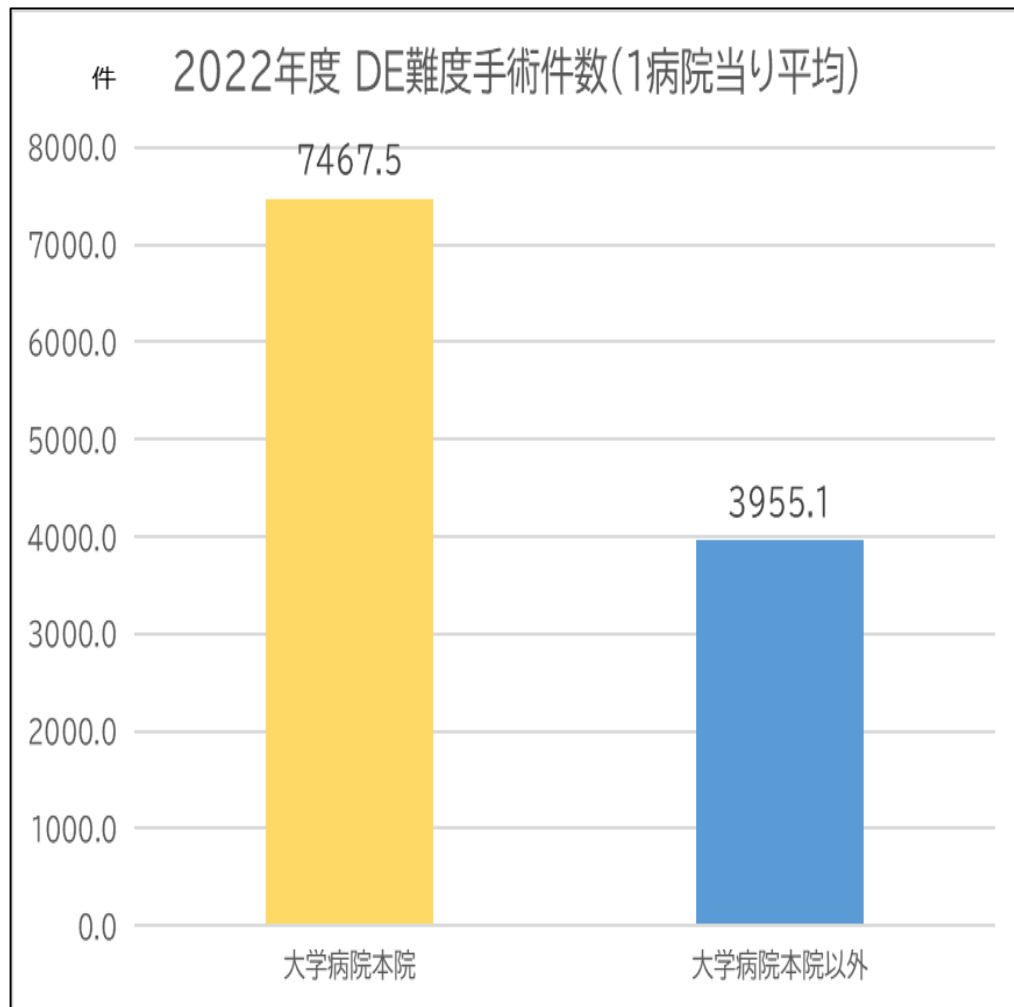
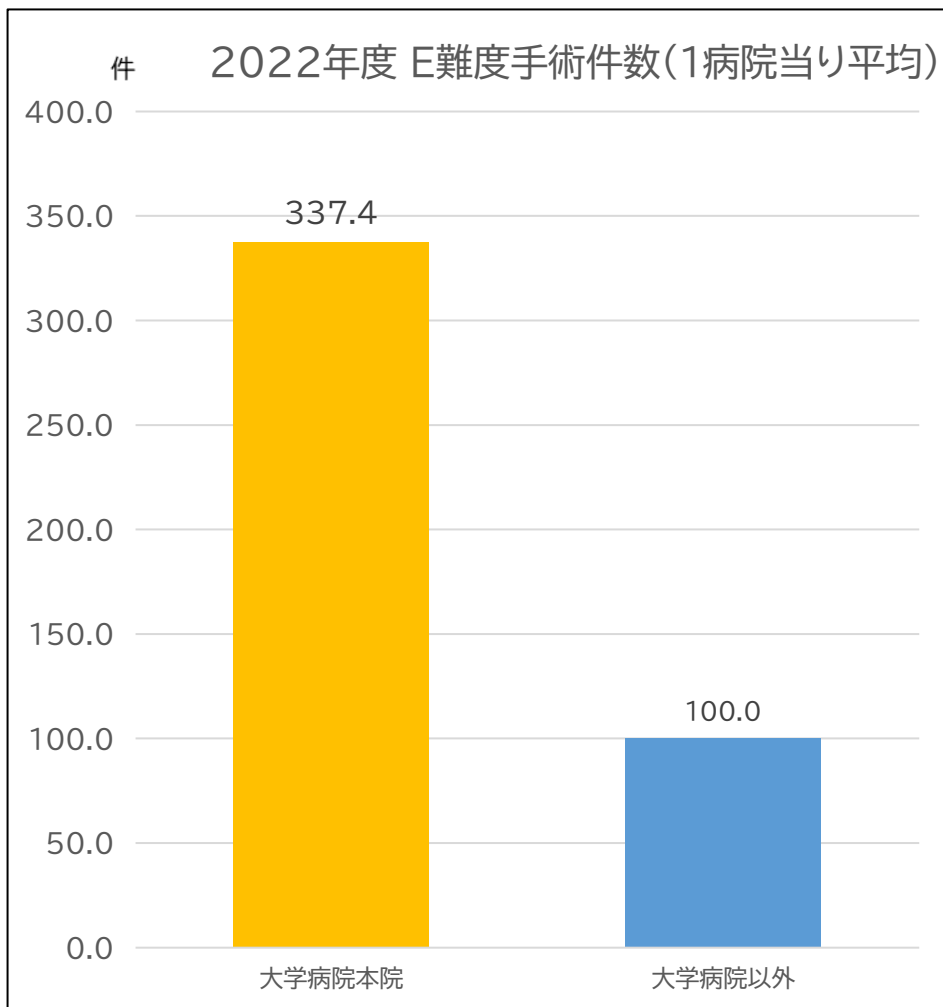
2. 臓器移植施設および移植件数

○ 大学病院本院は、移植施設として臓器別にみると腎臓以外は大学病院に集中しており、非常に多くの臓器移植を実施している。



3. E難度およびD、E難度の手術件数

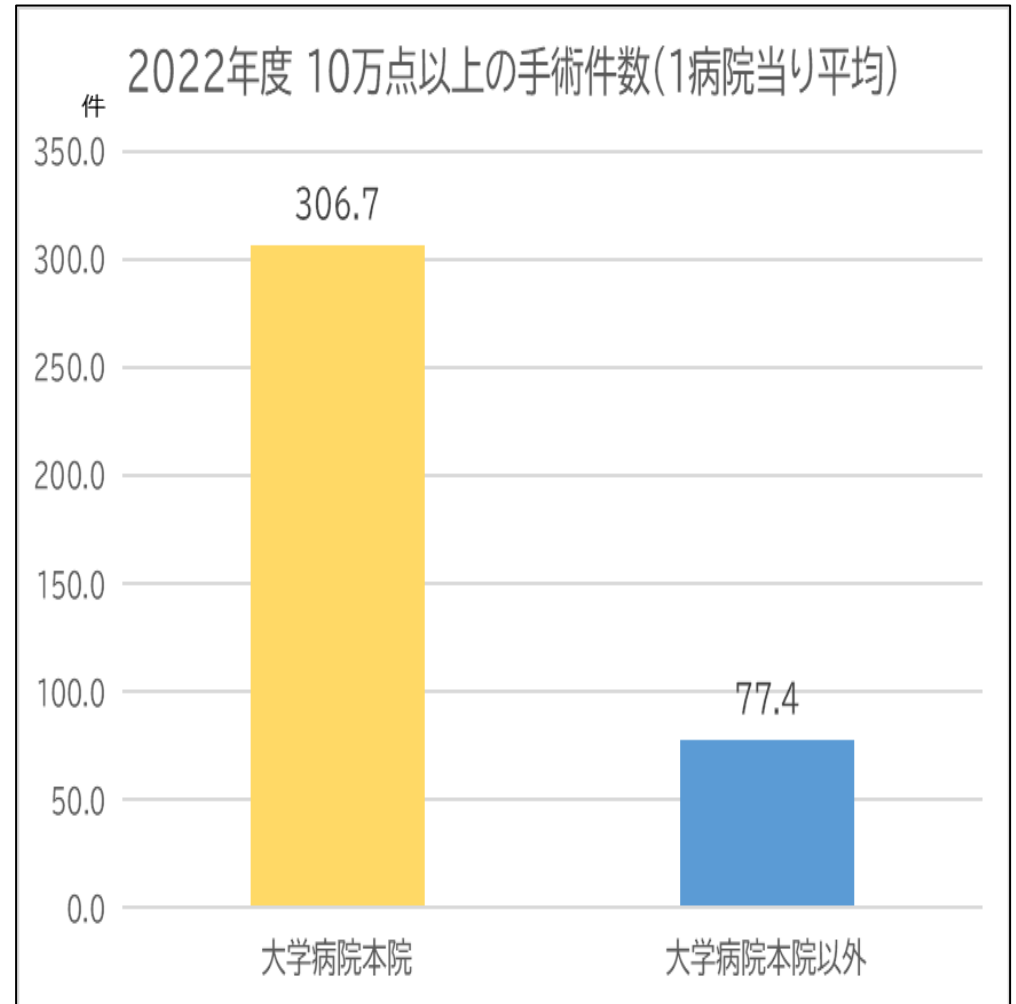
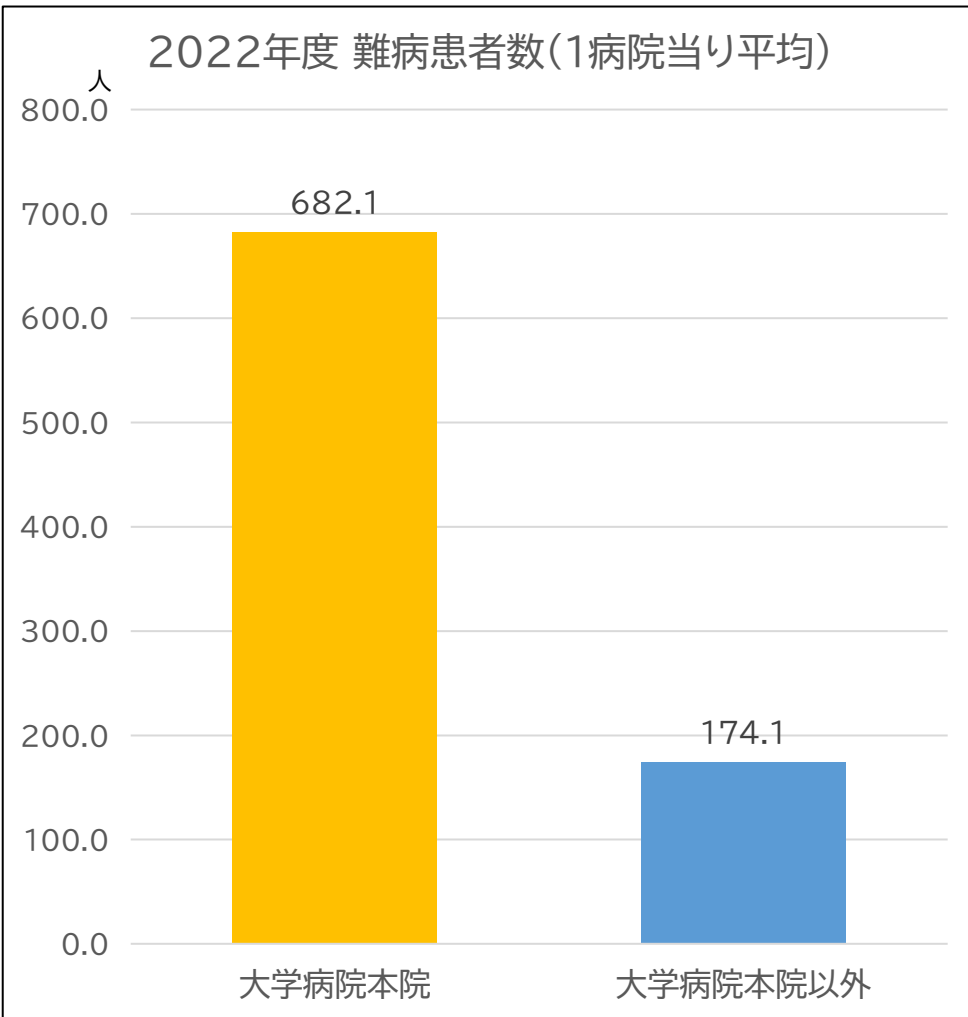
○ 大学病院本院は、DPC標準病院と比較して、非常に多くの難病患者の診療や高難易度な手術を実施している。



※1 厚生労働科学研究「入院医療の評価のためのDPCデータの活用及びデータベースの活用に関する研究」研究班よりデータの提供を受け、文部科学省医学教育課において作成
※2 日本外科学会において、12年以上修練を積んだ特殊技術を積んだ専門医が行うとされる最高難易度の手術を難易度Eとしている。

4. 難病患者数および10万点以上の手術件数

○ 大学病院本院は、他の病院に比べて難病患者を多数受入れ、10万点以上の手術も多数実施している。

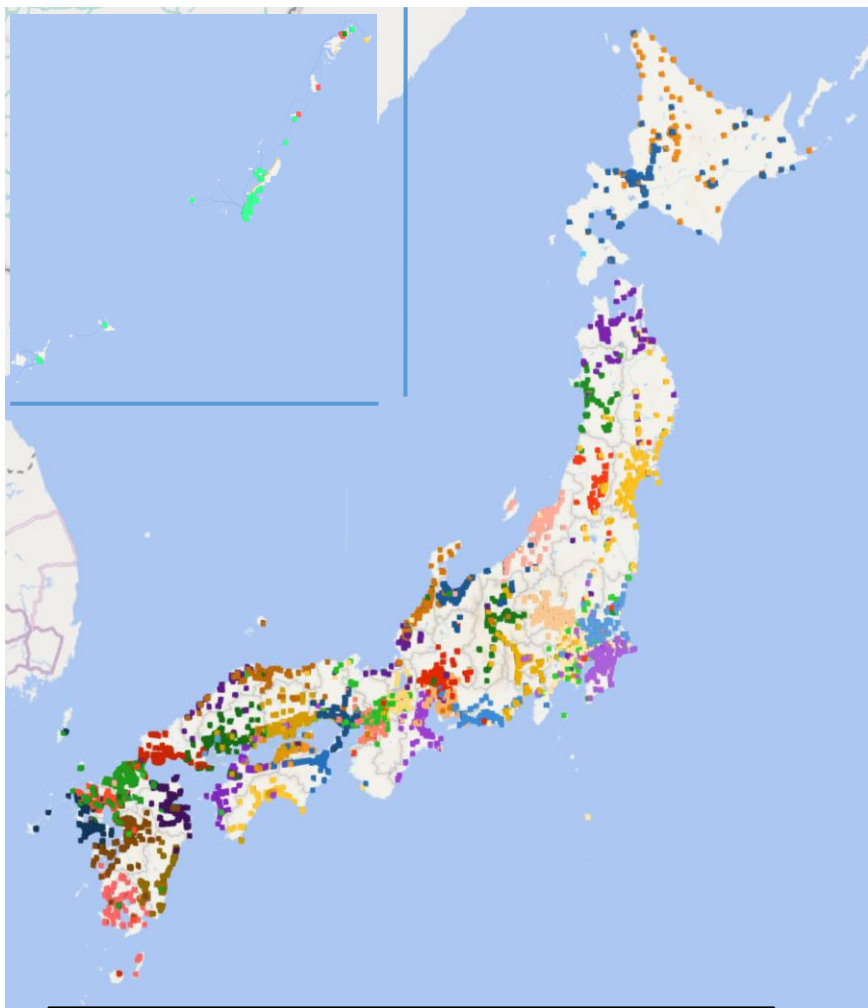


※ 厚生労働科学研究「入院医療の評価のためのDPCデータの活用及びデータベースの活用に関する研究」研究班よりデータの提供を受け、文部科学省医学教育課において作成

1. 大学病院における医師派遣の状況

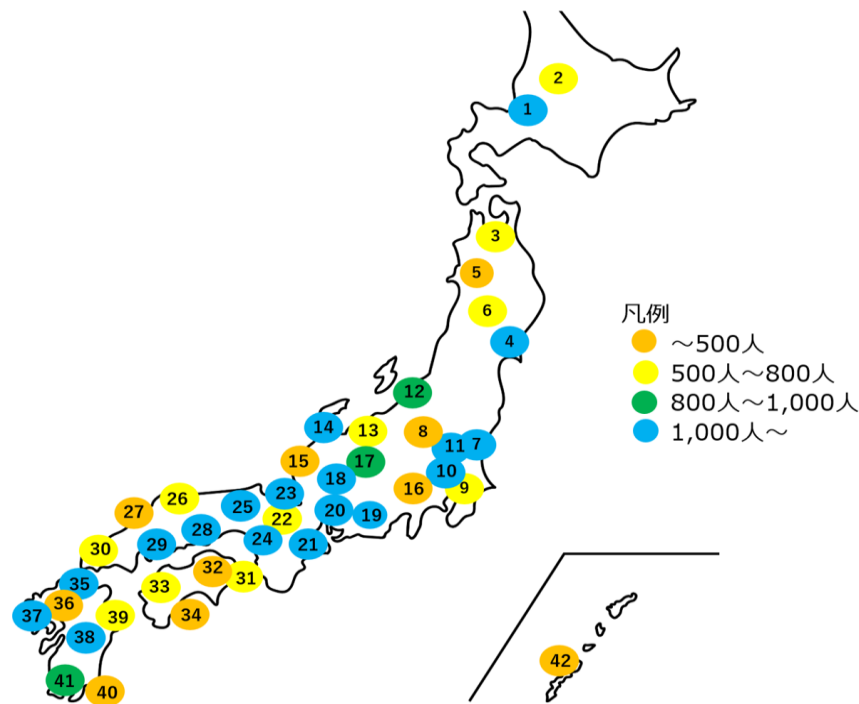
1. 大学病院における医師派遣の状況 ①

地域医療を支える国立大学病院の医師派遣機能



国立大学病院からの常勤医師派遣状況

令和5年6月時点で、国立大学病院42病院から46,363人の医師を常勤医師として全国に派遣



出典（常勤）：「国立大学病院 病院機能指標」国立大学病院長会議データベース管理委員会調べ（R6.11時点速報値）

出典（非常勤）：国立大学病院長会議調査「国立大学病院を主たる勤務先としている医師の派遣・兼業先の件数について」（R5.3時点）

8,892か所兼業による非常勤の派遣

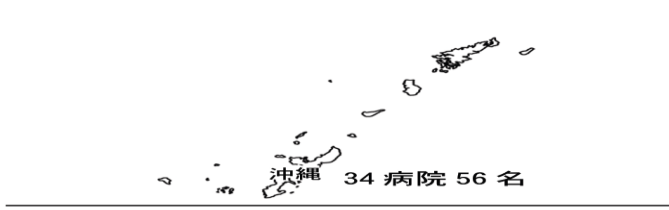
46,363人の常勤医師の派遣

1. 大学病院における医師派遣の状況 ②

加盟大学における地域医療体制に関する調査

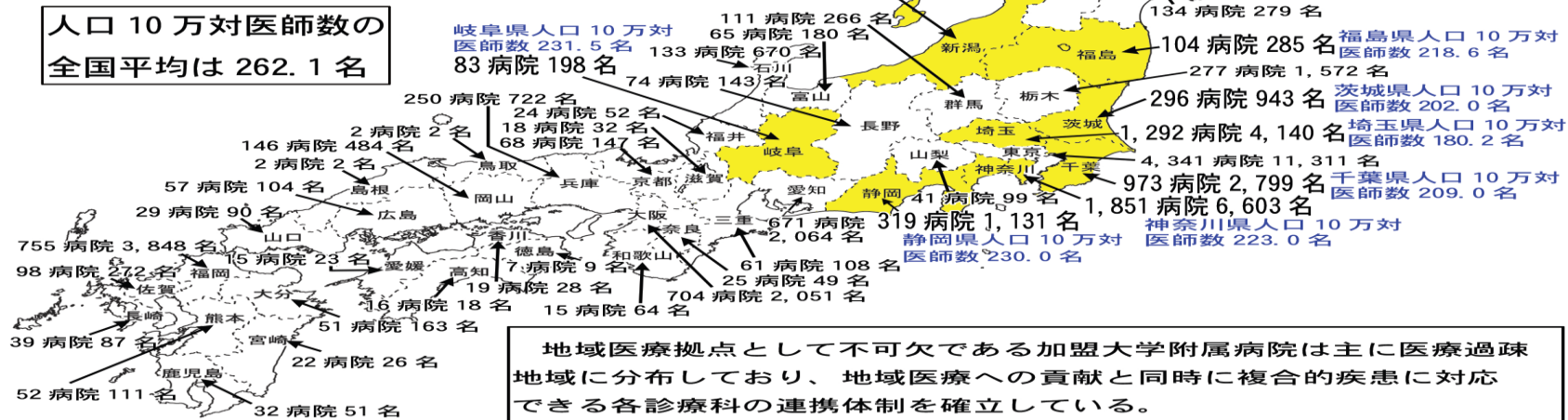
都道府県別医師を派遣している
「病院数・派遣（外勤者、出向者）医師数」（分院を含む）（総数）
（令和6年10月現在）

30大学 合計 13,543病院 43,291名



厚生労働省保健統計室「令和4年医師・歯科医師・薬剤師統計」（令和4年12月31日現在）より、都道府県（従業地）別にみた医療施設に従事する人口10万対医師数が少ない県10番目までの県を黄色で表示した。また、同統計の人口10万対医師数を青色で記載した。

人口10万対医師数の
全国平均は 262.1名



地域医療拠点として不可欠である加盟大学附属病院は主に医療過疎地域に分布しており、地域医療への貢献と同時に複合的疾患に対応できる各診療科の連携体制を確立している。
また、診療だけでなく「教育研究」、「卒前・卒後教育」、「生涯教育」の拠点として、本院と分院で連携し、分院を含めた「大学病院群」として高次機能の役割を果たしている。

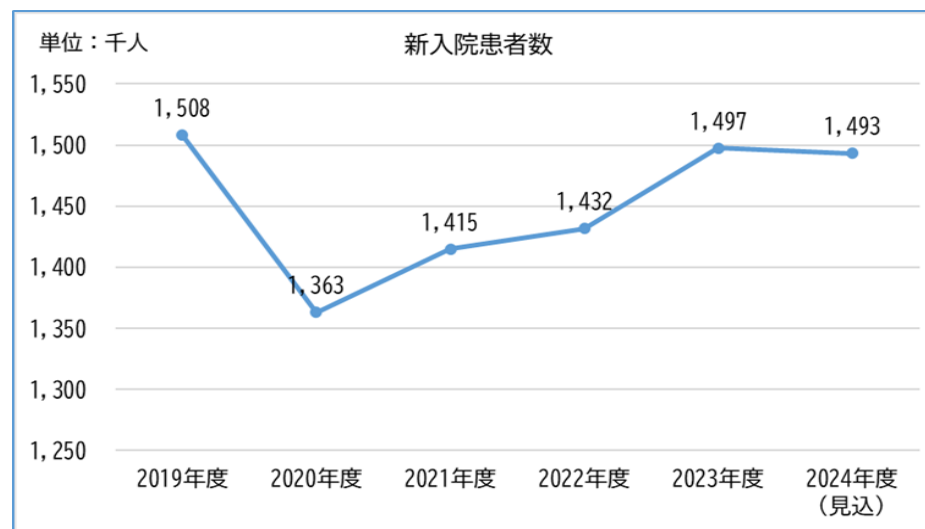
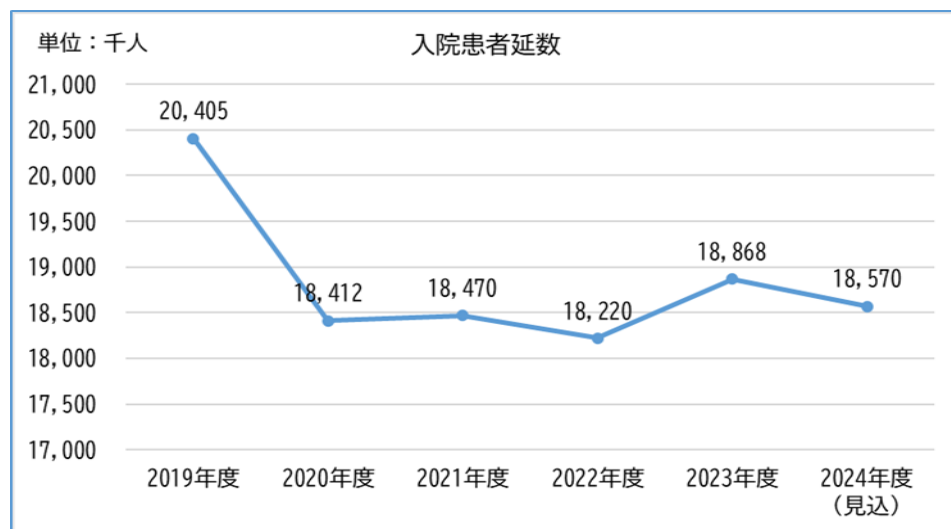
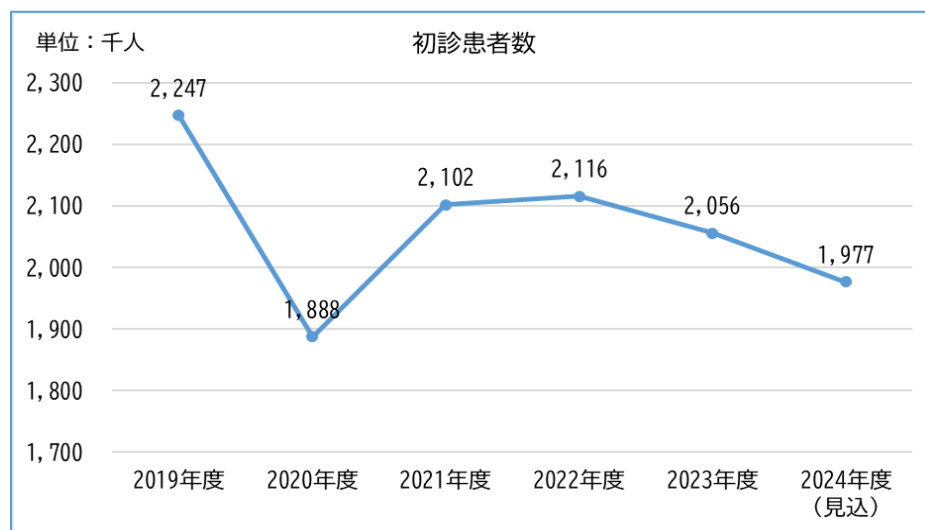
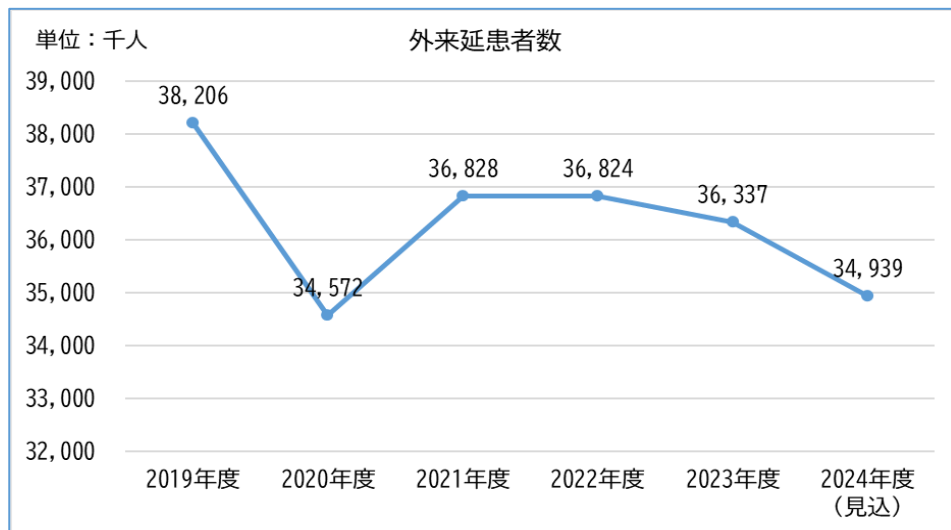
※外勤者とは常勤、非常勤問わず日当直全ての勤務を含む

1. 患者数等の推移(2019年度から2024年度見込)

2. 2023年度、2024年度経営実績

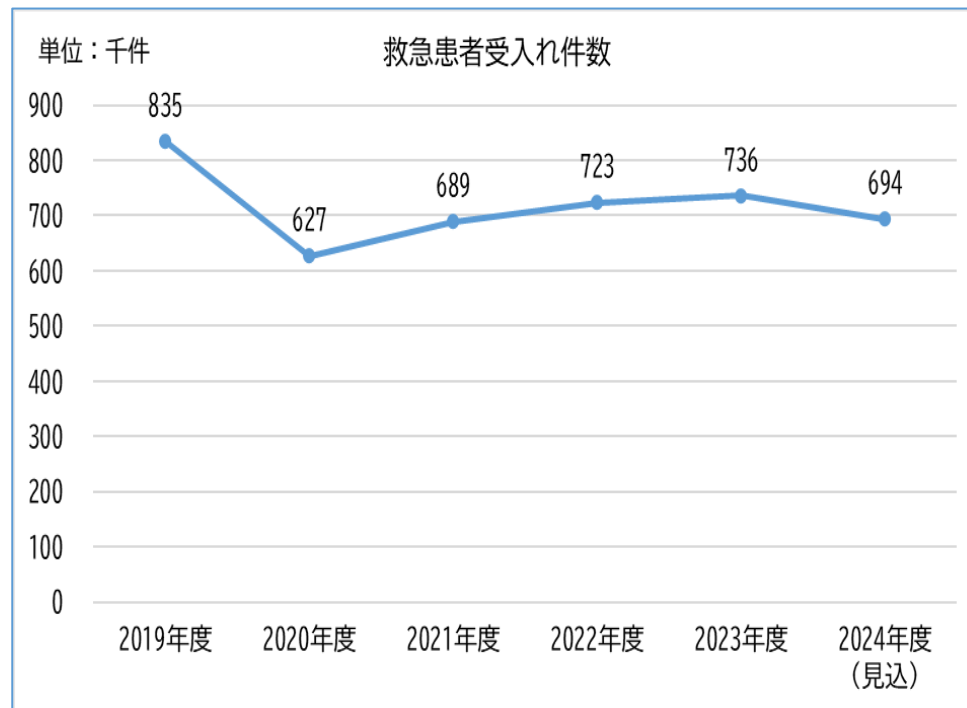
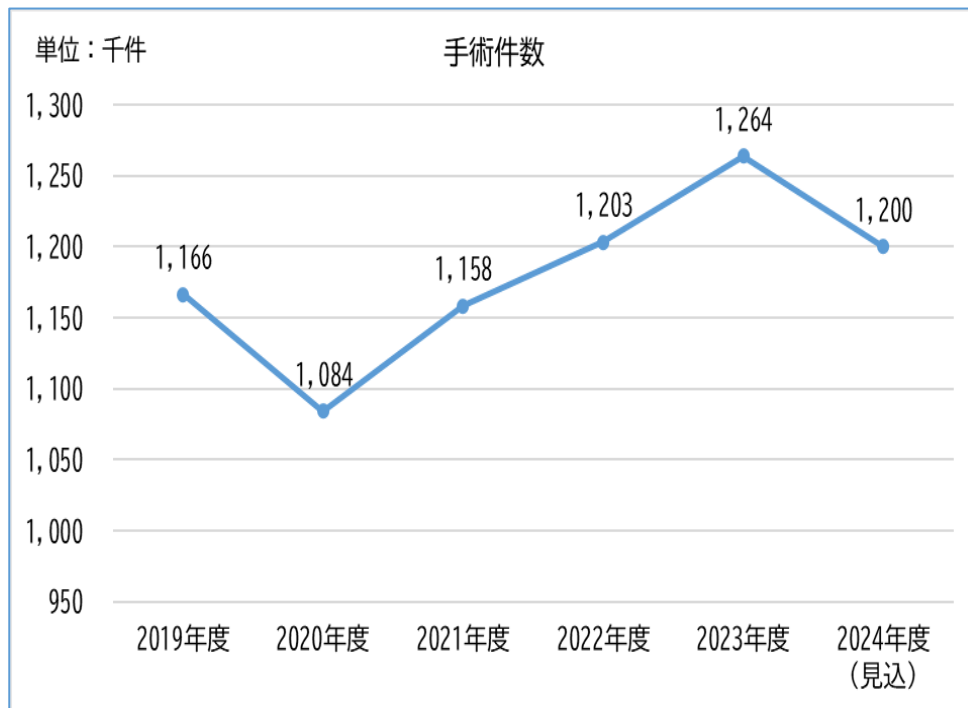
1. 患者数等の推移 ①

○ 外来患者数はコロナ禍に比べて増加傾向ではあったが、2024年度見込では減少を見込んでいる大学病院が多かった。入院患者延数についてもコロナ禍以降低い状況が続いている。



1. 患者数等の推移 ②

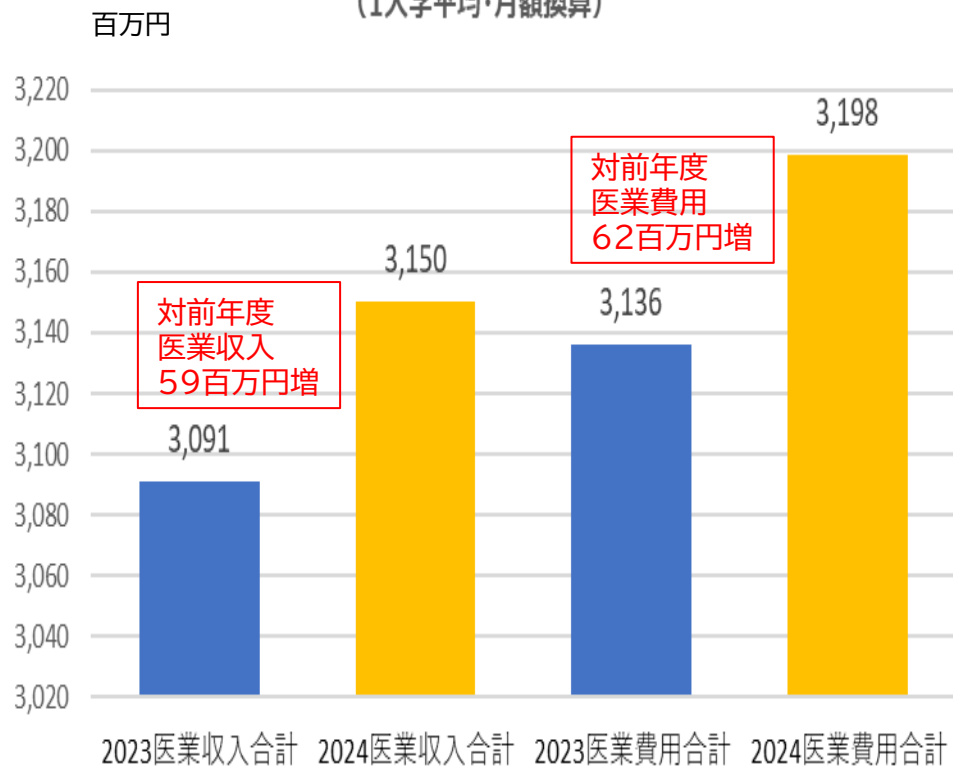
○ 手術件数は、コロナ以前の実施件数に戻っているなか、2024年度見込は働き方改革の影響を踏まえ、減少すると見込んでいる大学病院は多い。



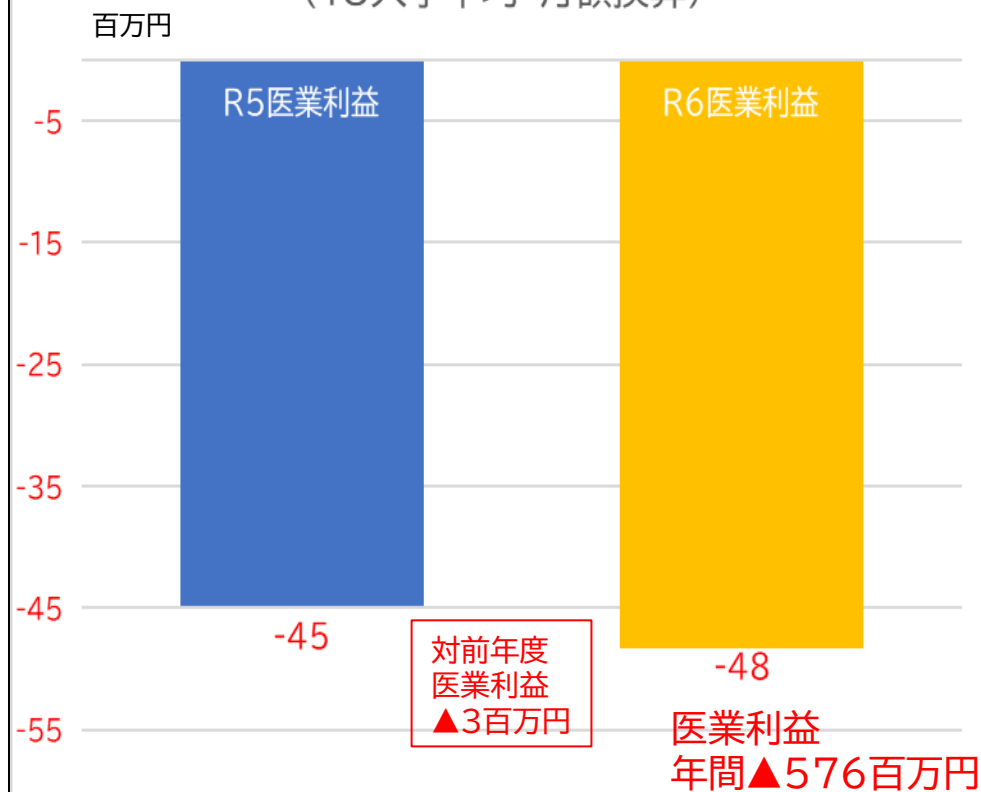
2. 2023年度、2024年度経営実績 ①

○ 2023年度実績および診療報酬改定後の2024年6～8月実績を1大学平均・月額換算で比較したところ、医業収入に比べて医業費用の増加が大きく、医業利益が1大学平均・月額換算で▲48百万円とさらに悪化している。

2023年度・2024年度医業収入・医業費用を比較
(1大学平均・月額換算)



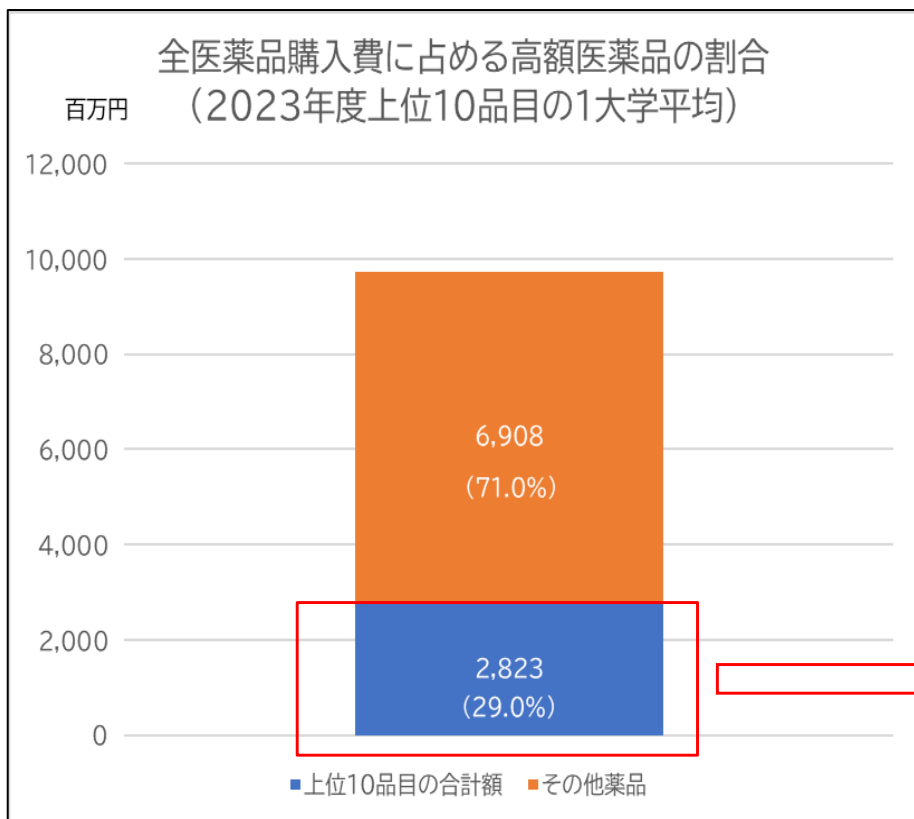
2023年度・2024年度の医業利益比較
(18大学平均・月額換算)



※国公立大学18病院のデータを1大学平均・月額換算 (R5年度12ヶ月、R6年度6,7,8月) したデータ

2. 2023年度、2024年度経営実績 ②

- 高度な医療を担うことから、大学病院の全医薬品購入費に占める高額医薬品の割合が高くなり医業費用の増加に繋がっている。
- 上位10品目だけでも、**全医薬品購入費の29%**を占めている。
- 通常の薬剤と異なる高度な管理が必要なため**コストが発生**



主な上位10品目として

- ・キイトルーダ 抗がん剤
- ・ユルトミリス 全身型重症筋無力症など
- ・オブジーボ 抗がん剤
- ・ストレンジック 低ホスファターゼ症
- ・イミフィンジ 抗がん剤
- ・テセントリク 抗がん剤
- ・ステラーラ 尋常性乾癬、関節症性乾癬など
- ・アバスチン 抗がん剤
- ・レミケード クロウン病、潰瘍性大腸炎など
- ・リムパーザ 抗がん剤

※全国医学部長病院長会議「大学病院の医療に関する委員会」データより

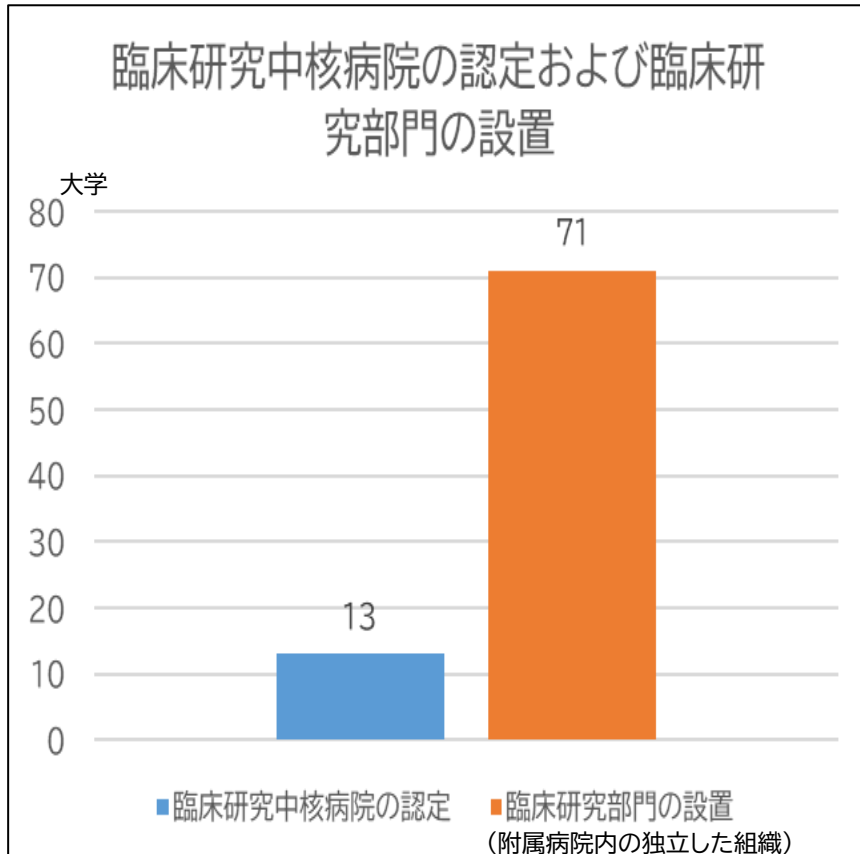
1. 研究支援組織等の整備状況

2. 研究時間の現状

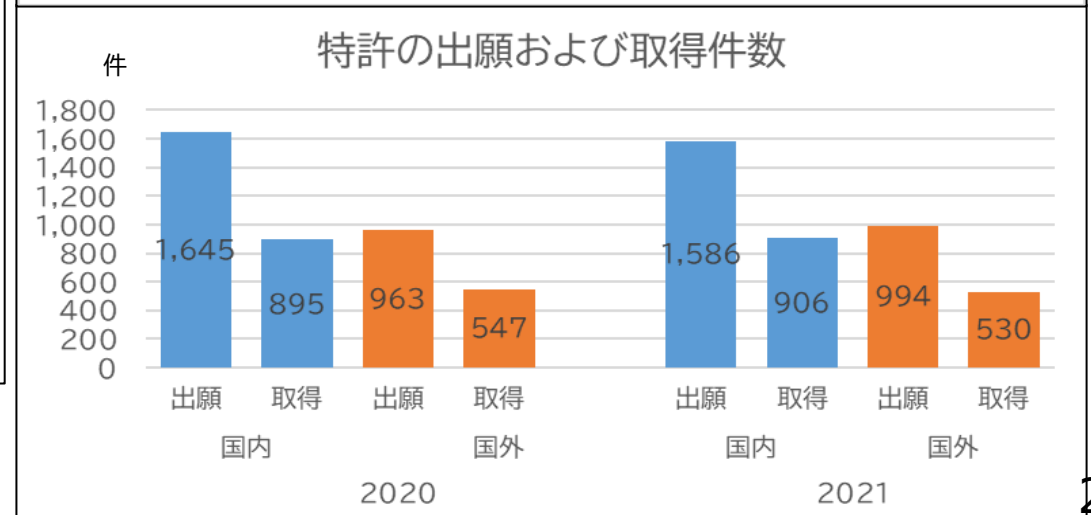
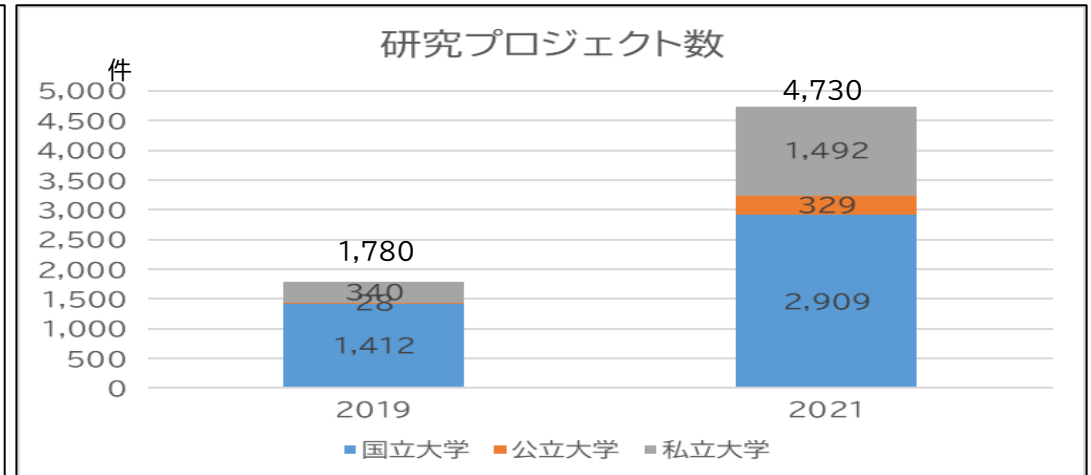
3. 臨床研究の取組例等

1. 研究支援組織等の整備状況

○医薬品、医療機器等及び医療技術の開発等に必要となる質の高い臨床研究や治験を推進するため中心的な役割を担う「臨床研究中核病院」15病院のうち**大学病院は13病院**が指定されている。また、**約9割の大学が研究成果を社会還元するための独立した臨床研究部門などの研究支援組織を整備**しており、研究を通じた社会貢献を行っている。

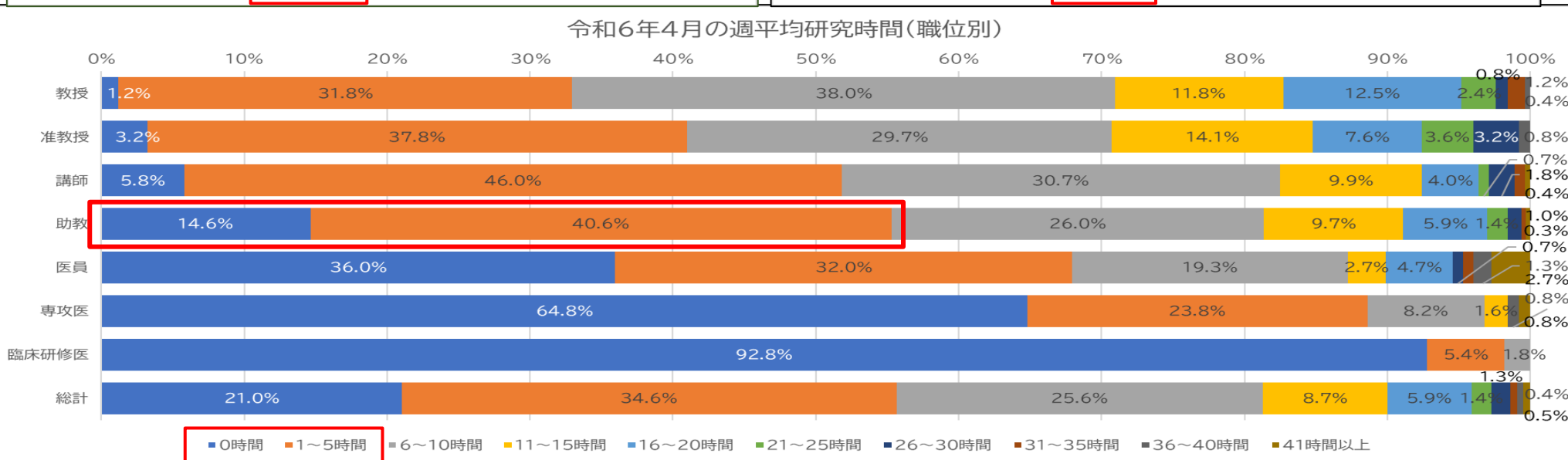
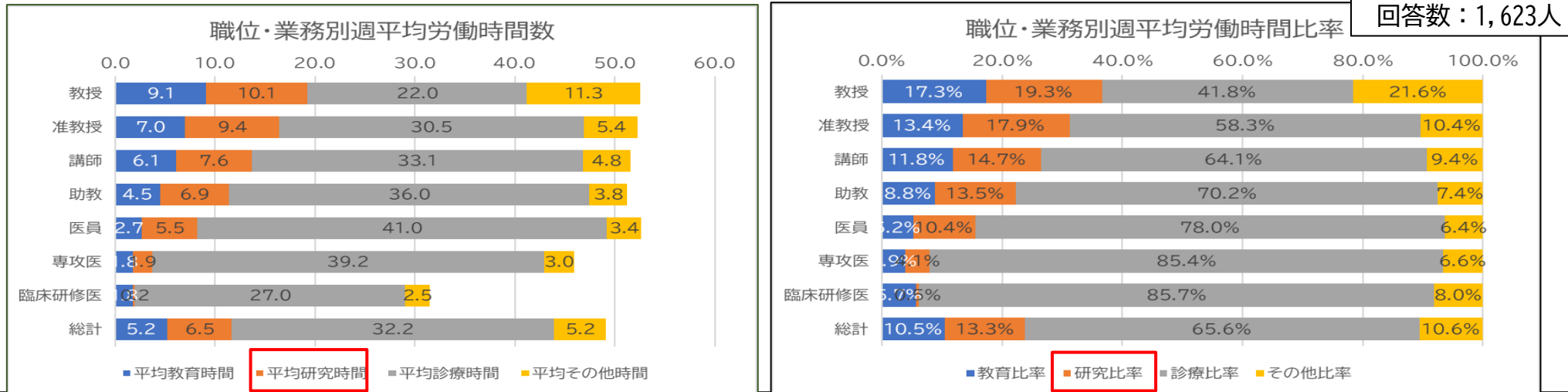


臨床研究中核病院：
北大、東北大、東京大、慶應義塾大、順天堂大、千葉大、名古屋大、京都大、大阪大、神戸大、岡山大、九州大、長崎大 計13大学



2. 研究時間の現状

○ 労働時間のうちの研究時間はどの職位も減少している。研究力を向上させるためには、**人員および設備等への財政支援が必要**、助教の週当たりの研究時間 **5時間以内が55.2%** (前回調査 64.7%)



3. 臨床研究の取組例等

【臨床研究の取組例】

○ 臨床研究を推進するための基盤整備

診療情報を広く研究者に提供し臨床研究を推進する

- ・ 医療ビックデータによるトータル・ヘルスケアイノベーション創出の基盤構築プロジェクト(東京医科歯科大学病院)
医歯学研究を実施するために、本院および関連病院において患者から得た診療情報を研究目的とし保存管理し、広く研究者に提供することで、国民の皆様の健康・長寿社会に貢献していくことを目指す全学的なプロジェクト

○ 「研究」質の高い臨床研究を促進するための実施体制の整備

国内の病院では初の臨床研究実施体制について国際認証を取得

- ・ 国際認証AAHRPPの認証取得の取り組み(大阪大学医学部附属病院)
2022年12月に国内の病院として初めて認証を取得したことで、被験者保護が世界的に認められる水準であることが証明されただけでなく、組織の被験者保護に関する意識を高め、IRBの役割を明確にすることが出来た

○ イノベーション創出のための研究開発基盤

産学共創活動からイノベーションを生み出すシステム

- ・ 医療系オープンイノベーション・プログラム(岡山大学病院)
岡山大学病院を中心とした医療系の産学共創活動からイノベーションを連続的に生み出すエコシステムを整備し、大学の価値を社会への還元する取組

○国立大学病院長会議: 将来像実現化年次報告2022/行動計画2023/大学の取組事例集より抜粋

【知的財産のなかで社会実装の代表例】

○ 新型コロナウイルス関連

新型コロナウイルス抗原検査キット(長崎大学病院)、新型コロナウイルス中和抗体測定キット(慶應義塾大学病院)

○ リハビリテーション関連

医療用HAL(筑波大学病院)、ウェールオーク(藤田医科大学病院)



全国医学部長病院長会議の概要

○ 名 称:一般社団法人全国医学部長病院長会議(AJMC)
Association of Japan Medical Colleges

○ 設置目的:

医育機関共通の教育、研究、診療の諸問題及びこれに関聯する重要事項について協議し、相互の理解を深めるとともに意見の統一をはかり、わが国における医学並びに医療の改善向上に資することを目的とする。

○ 組 織:

- ・ 全国82大学医学部長、附属病院長で構成する団体
- ・ 国立43大学、公立8大学、私立31大学
 - 会 長:相良 博典 昭和大学病院長
 - 副会長:熊ノ郷 淳 大阪大学医学部長
 - 理 事:30名

○ 事 業:

- (1) 医育機関の教育、研究の振興及び診療の充実に必要な調査研究と情報の交換
- (2) 医育機関の教育、研究及び診療における相互の協力について必要な事業
- (3) わが国における医育機関の代表団体として、内外の医学教育に関連する団体との交渉及び情報の交換
- (4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業